

カーボンニュートラルレポート（CNP）の形成に向けた検討会開催要綱

（趣旨）

第1条 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国土交通省では、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて「カーボンニュートラルレポート（CNP）」を形成していくこととしている。2030年度に温室効果ガスを2013年度から46パーセント削減することを目指し、さらに50パーセントの高みを目指すことも踏まえ、CNP形成に向けた取組を加速化させていく必要があり、施策の方向性や具体的な取組方策等について整理するため、CNPの形成に向けた検討会（以下「検討会」という。）を開催する。

（構成員）

第2条 検討会は、別紙に掲げる構成員をもって組織する。ただし、第3条第1項に規定する座長は、必要があると認めるときは、構成員の追加又は関係者の出席を求めることができる。

（座長の任命等）

第3条 本検討会に座長を1名置く。

2 座長は、事務局から推薦し、有識者委員の承認によってこれを定める。

3 座長は、会務を統括し、会議の議長となる。

4 座長に事故があるときは、有識者委員のうちから事務局が指名する者が、その職務を代行する。

（事務局）

第4条 事務局を国土交通省港湾局産業港湾課に置き、検討会の庶務を行う。

（雑則）

第5条 この要綱に定めるもののほか、検討会の運営に関し必要な事項については、検討会で定める。

附則

この要綱は、令和3年6月8日から施行する。

(案)

別紙

カーボンニュートラルレポート（CNP）の形成に向けた検討会 構成員

(敬称略)

(有識者委員)

上村	多恵子	一般社団法人京都経済同友会常任幹事
加藤	浩徳	東京大学大学院工学系研究科教授
河野	真理子	早稲田大学法学学術院教授
橘川	武郎	国際大学大学院国際経営学研究科教授
久保	昌三	一般社団法人日本港運協会会長
小林	潔司	京都大学経営管理大学院特任教授
佐々木	淳	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
竹内	純子	国際環境経済研究所理事、東北大学特任教授
中島	孝	一般社団法人日本船主協会常勤副会長
村木	茂	東京ガス株式会社アドバイザー

(国土交通省港湾局)

高田	昌行	国土交通省港湾局長
池光	崇	国土交通省大臣官房審議官
加藤	雅啓	国土交通省大臣官房技術参事官
中村	晃之	国土交通省港湾局計画課長
西尾	保之	国土交通省港湾局産業港湾課長
松良	精三	国土交通省港湾局海洋・環境課長

(オブザーバー)

西山	英将	経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部政策課長
白井	俊行	経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課長
小笠原	靖	環境省地球環境局地球温暖化対策課長
松家	新治	国土交通省総合政策局環境政策課長
田村	顕洋	国土交通省海事局海洋・環境政策課長